

総務省行政相談センター
まぐみみ福島


<行政相談マスコット：キクーン>

 令和元年7月5日
 福島行政監視行政相談センター

福島県内の平成30年度行政相談実績

福島行政監視行政相談センターでは、国の行政などへの苦情・要望等を受け、その解決や実現を促進するとともに、行政の改善に生かす「行政相談」を実施しています。平成30年度の行政相談実績を公表いたします。

相談処理件数

- 福島行政監視行政相談センター及び県内の行政相談委員（※）による平成30年度の行政相談件数は2,570件。前年度より51件減少

（内 訳）

・ 国の行政機関等に関する相談	677 件	（26.3%）
・ 地方公共団体の事務等に関する相談	1,257 件	（48.9%）
・ 民事関係	636 件	（24.7%）

各種相談所等の開設実績

- 関係機関と合同で相談所を開設（県内3市：計4回）
- 関係団体の協力を得て被災者支援のための相談会を開設（県内2市：計2回）
- 県内の行政相談委員が各市町村において延べ735回、相談所を開設
- 行政相談に関する「出前授業」を14か所（小学校11、中学校1、福島大学、矢吹町ことぶき大学）で実施

※行政相談委員

行政相談委員法に基づき、総務大臣が委嘱する民間ボランティア（任期2年で再任可）。地域の方々から国の仕事に関する苦情などの相談を受け付け、助言や関係機関への通知を行っています。各市町村に1人以上配置されており、全国で約5,000人、福島県内には113人（令和元年6月1日現在）が配置されています。

<お問い合わせ先>

主任行政相談官 坂下

電話：024-534-1101

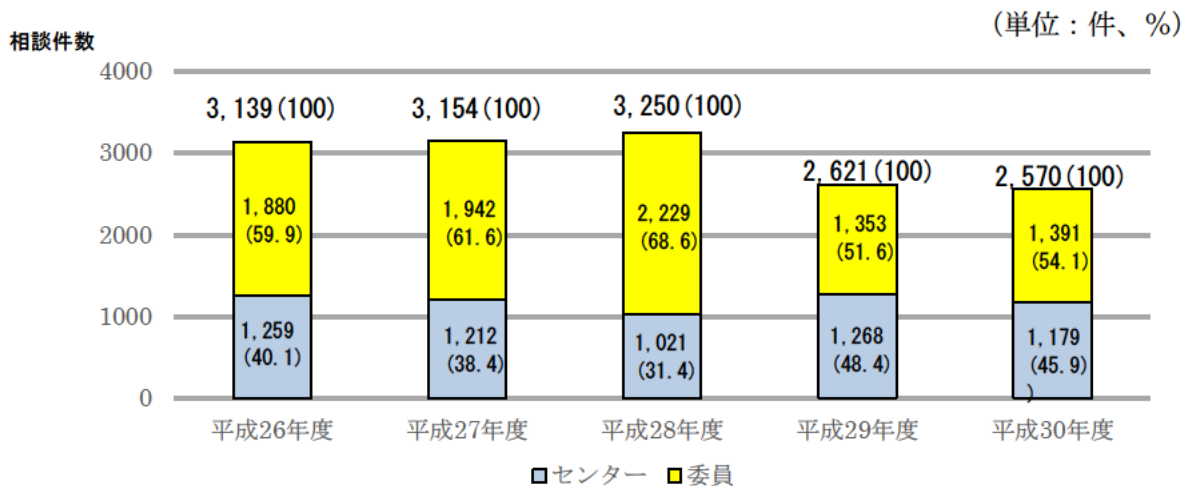
1 平成30年度 行政相談実績

行政相談件数

福島行政監視行政相談センター（以下「きくみみ福島」という。）における平成30年度の行政相談件数は2,570件で、前年度に比べて51件（2.0%）減少しました。

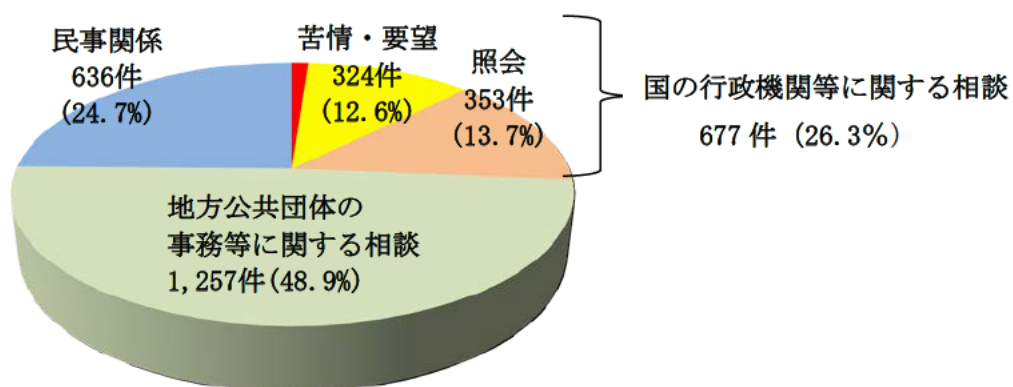
行政相談委員の処理件数は1,391件で全体の54.1%を占めています。

<図1> 相談件数の推移（平成26～30年度）



相談内容は、国の行政機関等に関する相談が677件（26.3%）、地方公共団体の事務等に関する相談が1,257件（48.9%）、民事関係が636件（24.7%）となっています。

<図2> 事案分類別件数



国の行政機関等に関する相談677件の内訳は、苦情・要望が324件（12.6%）、制度や手続等に関する照会が353件（13.7%）となっています。行政分野別でみると、きくみみ福島が受け付けた相談では国税に関するもの、行政相談委員が受け付けた相談では登記に関するものが多くなっています。

2 各種相談所等の開設実績

関係機関との合同相談所

- 関係機関等の協力を得て、福島市、郡山市及びいわき市において合同相談所を4回開設しました。

表1 合同相談所の開設実績（平成30年度）

	開催月日	相談所名	開催場所	主な参加機関
1	5月29日	暮らしの困りごと無料相談会	イトーヨーカドー福島店（福島市）	福島県、福島市、人権擁護委員
2	10月22日	暮らしの困りごと無料相談会	ショッピングモールフェスタ（郡山市）	国税局、福島県、郡山市、司法書士会、人権擁護委員
3	10月26日	一日合同行政相談所	ラトブ（いわき市）	法務局、労働局、国道事務所、運輸支局、年金事務所、環境再生プラザ、福島県、県警本部、いわき市、弁護士会、司法書士会、税理士会
4	1月24、25、28日	日替わり専門相談所	コラッセふくしま（福島市）	法務局、司法書士、税理士、介護福祉士、人権擁護委員

【合同行政相談所】



（福島市）



（郡山市）

被災者支援活動

- 東日本大震災の被災者の支援活動の一環として、福島県歯科医師会、NPO法人みんぶく他の協力を得て、前年度に引き続きいわき市内の復興公営住宅において、「歯の健康相談」と併せて暮らしの困りごと相談会を開設しました。

また、福島市で開催した社会福祉協議会の被災者支援イベントにおいて相談会を開催しました。

行政相談委員による相談所の開設等

- 行政相談委員は、市町村役場、公民館・集会所、その他の公共施設等住民の身近な場所で相談所を開設しており、平成 30 年度の開設数は、735 か所となっています。
- また、民生児童委員や行政区長の会合、社会福祉協議会主催のイベント等に参加し、行政相談制度のPRを行うとともに、行政に関する意見要望等をお聴きしています。

【行政相談懇談会】



(いわき市)



(会津若松市)

行政相談出前授業

- 行政相談出前授業では、きくみみ福島の職員や行政相談委員が日常生活と行政のかかわり、行政相談の仕組み、行政相談による改善事例等について紹介するとともに、受講者から地域での困りごとや行政への要望等を受け付けています。

《平成 30 年度実績》

- ・小中学校：県内 7 市町村の 12 校（小学校 11、中学校 1）
- ・福島大学行政政策学類
- ・ことぶき大学（矢吹町）

【行政相談出前授業】



(いわき市)



(玉川村)

3 行政相談による主な改善事例

事例1 小児慢性特定疾病医療費支給認定申請に係る添付書類を見直してほしい

【相談要旨】

子どもが血友病と診断されたことから、福島県に対し小児慢性特定疾病医療費の支給認定申請をするため、手続に必要な書類を確認したところ、所得金額及び市町村民税課税額を確認できる市町村民税課税証明書（有料）を提出するよう言われた。

しかし、血友病患者については、所得に関係なく自己負担上限月額が0円とされているため、このような不要な書類の提出は見直すべきではないか。

【対応結果】

福島センターから福島県に相談内容を伝え、検討を依頼したところ、県からは、小児慢性特定疾病医療費については自己負担上限月額0円で支給認定されており、所得・課税の状況を確認する必要性が乏しいと判断し、本件も含め今後は相談内容に沿った対応をしていきたいとの回答があり、市町村民税課税証明書の提出が不要となった。

事例2 通学路上に事故が多発している交差点があるので何か対策を講じてほしい

【相談要旨】

市道交差点の5差路は子供たちの通学路にもなっているが、信号機はあるものの何度も事故が起きている。事故多発要因として、交差点に向かう道が下り坂で車のスピードが出やすいことなどが考えられるので、運転者に注意を喚起するなどの対策を講じてほしい。

【対応結果】

本相談は、委員が開催した行政相談懇談会の出席者から寄せられたものであり、以前から地区住民が行政に対し何らかの対策を要望しているとのことであった。

委員と対応を協議した福島センターは、警察署及び市担当課に対し相談内容を伝え、対策の検討を依頼したところ、交差点手前から速度抑制を促す路面表示がされるなどの安全対策が講じられた。



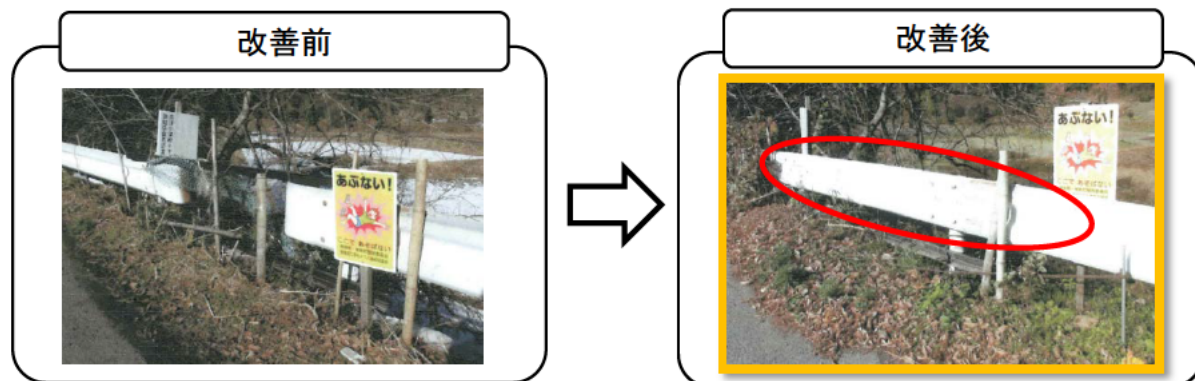
事例3 ガードレールが途切れており危険なので対策を講じてほしい

【相談要旨】

スクールバスを待っている場所にガードレールがなく転落のおそれがあり危険なので、対策を講じてほしい。

【対応結果】

本相談は、出前教室で児童から出された要望である。行政相談委員が現地を確認し、関係機関に対応を依頼したところ、防護柵が設置された。



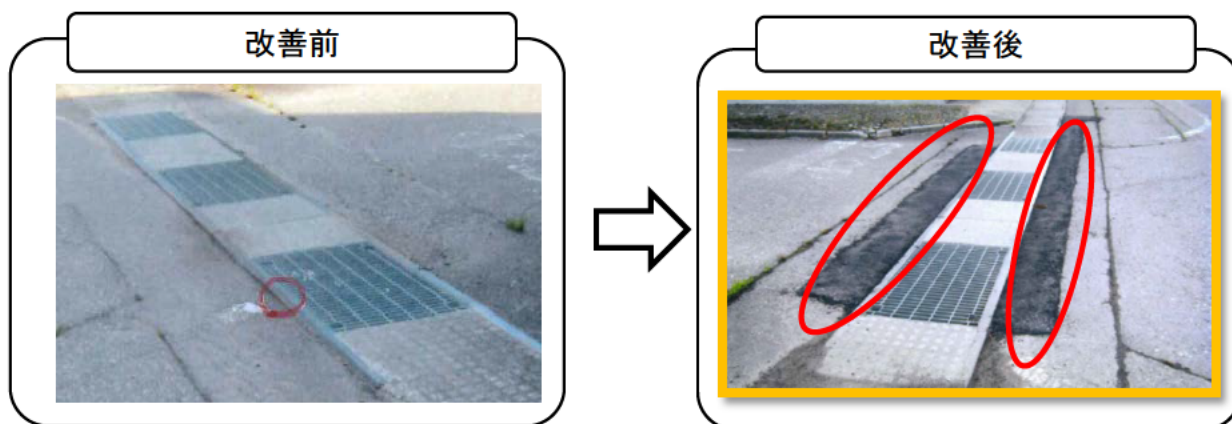
事例4 流雪溝と路面の間の段差を解消してほしい

【相談要旨】

国道上にある流雪溝と路面の間に段差が生じており、自転車で通行する際ハンドルが取られ転倒するおそれがあるので、段差を解消してほしい。

【対応結果】

相談を受けた行政相談委員が現地を確認し、県土木事務所に相談内容を伝え改善に向けた検討を依頼したところ、段差が解消された。



事例5 急傾斜地の草木の刈り払いをしてほしい

【相談要旨】

自宅の隣にある急傾斜地の草木が繁茂し、自宅の雨樋などに落ち葉が溜まり困っているの
で、刈り払いをしてほしい。

【対応結果】

申出を受けた委員から、県農林事務所に相談内容を伝え改善に向けた検討を依頼したとこ
ろ、草木の伐採が行われた。

